

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 永江 剛史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 日巻 英之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	228,661	249,274	1,221,998
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,318	2,708	57,865
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,357	3,518	30,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,428	11,720	44,547
純資産額 (百万円)	301,275	329,061	345,639
総資産額 (百万円)	791,084	904,995	899,120
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	13.31	19.40	168.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.54	-	158.82
自己資本比率 (%)	34.5	32.8	34.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 4 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期の世界経済は、米国において着実に景気回復が続き、中国をはじめとしたアジア諸国においても持ち直しの動きが見られるなど、全般的に緩やかな回復が続きました。わが国経済も、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善、生産や設備投資の増加、企業収益の改善など、緩やかな回復の動きとなりました。

国内の新設住宅着工戸数は、住宅ローン金利が引き続き低水準であったものの、持家・貸家・分譲住宅ともに前年同期を下回りました。

当第1四半期の当社グループの経営成績は、売上高が2,492億74百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業損失は38億71百万円（前年同期 営業損失58億15百万円）、経常損失は27億8百万円（同 経常損失43億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35億18百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益23億57百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益の前年同期からの変動要因は、前第1四半期に持分法適用関連会社であったBloomfield Homes, L.P. 他1社の持分を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、段階取得に係る差益64億64百万円を特別利益に計上したことによるものです。

なお、当社グループの戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡棟数が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比べて低い水準となります。その影響もあり、当第1四半期において、経常損失を計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、平成30年4月の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

木材建材事業

木材・建材流通事業では、輸入合板をはじめ全体的に販売が増加し、業績が拡大しました。

木材建材事業の売上高は1,169億8百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は18億8百万円（同15.0%増）となりました。

住宅・建築事業

戸建注文住宅事業では、引渡棟数は増加しましたが、その他の事業で販売が伸び悩んだことに加えて、展示場関連費用等受注獲得のための経費が増加したこと等により、全体では売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

住宅・建築事業の売上高は631億45百万円（前年同期比0.4%減）、経常損失は87億98百万円（前年同期 経常損失80億10百万円）となりました。

海外住宅・不動産事業

米国の既存各社を中心に業績が伸張したことに加えて、前期に持分を追加取得したBloomfield Homes, L.P. 他1社の業績が期初から連結子会社として貢献したことを主因に、業績が拡大しました。

海外住宅・不動産事業の売上高は682億20百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は49億38百万円（同91.6%増）となりました。

その他事業

八戸バイオマス発電所が営業運転を開始したことから、売上高は前年同期を上回りましたが、経常利益は前年同期を下回りました。

その他事業の売上高は93億7百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は3億69百万円（同41.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、販売用不動産や国内注文住宅の工事中物件に係る未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末より58億75百万円増加し、9,049億95百万円となりました。負債は、商業・ペーパーの発行や借入金の増加等により、前連結会計年度末より224億円54百万円増加し、5,759億34百万円となりました。また、純資産は3,290億61百万円、自己資本比率は32.8%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,607,739	182,639,039	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	182,607,739	182,639,039		

(注) 平成30年6月29日開催の取締役会決議により、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役を兼務している執行役員を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として平成30年7月20日付で新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は31,300株増加し、182,639,039株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		182,607,739		32,672		31,613

(注) 譲渡制限付株式報酬として平成30年7月20日付で新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は31,300株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ26百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,225,800	1,822,258	
単元未満株式	普通株式 98,239		
発行済株式総数	182,607,739		
総株主の議決権		1,822,258	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	283,700		283,700	0.16
計		283,700		283,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,865	96,204
受取手形及び売掛金	2 127,387	2 127,738
完成工事未収入金	8,255	6,734
有価証券	5,010	306
商品及び製品	17,603	19,392
仕掛品	1,268	1,468
原材料及び貯蔵品	7,602	8,040
未成工事支出金	25,322	43,700
販売用不動産	55,751	61,198
仕掛販売用不動産	138,457	140,669
短期貸付金	15,479	20,471
未収入金	41,722	31,327
その他	16,191	17,688
貸倒引当金	343	358
流動資産合計	565,570	574,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,307	77,334
減価償却累計額	37,533	37,509
建物及び構築物(純額)	40,774	39,825
機械装置及び運搬具	77,588	75,528
減価償却累計額	48,401	47,390
機械装置及び運搬具(純額)	29,187	28,138
土地	34,216	34,035
林木	36,735	35,814
リース資産	10,728	10,323
減価償却累計額	5,391	5,228
リース資産(純額)	5,337	5,095
建設仮勘定	2,700	2,959
その他	14,027	13,938
減価償却累計額	9,863	9,855
その他(純額)	4,165	4,083
有形固定資産合計	153,113	149,949
無形固定資産		
のれん	15,762	15,754
その他	13,309	12,722
無形固定資産合計	29,071	28,476
投資その他の資産		
投資有価証券	131,470	131,840
長期貸付金	2,294	1,872
退職給付に係る資産	138	131
繰延税金資産	5,248	5,709
その他	14,657	13,478
貸倒引当金	2,440	1,037
投資その他の資産合計	151,366	151,993
固定資産合計	333,550	330,418
資産合計	899,120	904,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 111,587	2 108,035
工事未払金	70,266	47,100
短期借入金	40,490	50,044
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	20,000
リース債務	1,100	926
未払法人税等	4,830	1,566
未成工事受入金	50,242	66,895
賞与引当金	11,708	6,632
役員賞与引当金	146	-
完成工事補償引当金	3,595	3,310
資産除去債務	584	805
その他	41,515	38,378
流動負債合計	356,064	363,692
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	84,374	103,100
リース債務	4,666	4,612
繰延税金負債	13,904	11,806
役員退職慰労引当金	112	108
退職給付に係る負債	16,723	16,560
資産除去債務	922	737
その他	26,715	25,319
固定負債合計	197,417	212,242
負債合計	553,481	575,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,672	32,672
資本剰余金	23,637	23,637
利益剰余金	219,562	212,397
自己株式	2,333	2,334
株主資本合計	273,538	266,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,258	34,214
繰延ヘッジ損益	221	51
為替換算調整勘定	5,053	4,134
退職給付に係る調整累計額	9	12
その他の包括利益累計額合計	38,099	30,143
新株予約権	129	141
非支配株主持分	33,873	32,403
純資産合計	345,639	329,061
負債純資産合計	899,120	904,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	228,661	249,274
売上原価	193,889	210,943
売上総利益	34,772	38,331
販売費及び一般管理費	40,587	42,201
営業損失()	5,815	3,871
営業外収益		
受取利息	146	139
仕入割引	90	87
受取配当金	699	835
持分法による投資利益	1,088	439
その他	381	418
営業外収益合計	2,404	1,917
営業外費用		
支払利息	510	371
売上割引	168	173
為替差損	117	105
その他	112	105
営業外費用合計	907	754
経常損失()	4,318	2,708
特別利益		
固定資産売却益	17	23
投資有価証券売却益	87	-
段階取得に係る差益	6,464	-
特別利益合計	6,568	23
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	31	21
特別損失合計	42	21
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,208	2,706
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,933
法人税等調整額	2,920	2,965
法人税等合計	1,097	1,031
四半期純利益又は四半期純損失()	3,306	1,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	949	1,844
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,357	3,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,306	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,208	885
繰延ヘッジ損益	319	272
為替換算調整勘定	3,682	10,685
持分法適用会社に対する持分相当額	722	519
その他の包括利益合計	877	10,046
四半期包括利益	2,428	11,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632	11,473
非支配株主に係る四半期包括利益	796	247

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したEdge Mt. Saratoga Condos LLC 及びMark III Properties, LLC を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得した苅田バイオマスエナジー(株)及びLost River, LLC を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
住宅・宅地ローン適用購入者	28,970百万円	9,675百万円
川崎バイオマス発電(株)	472	537
MOS Lumber Products Co., Ltd.	41	63
計	29,484	10,275

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	7,360百万円	7,242百万円
支払手形	3,669	3,224

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて低水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	3,588百万円	3,160百万円
のれんの償却額	922	1,465

(注) 前第1四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,543	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,646	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	106,764	63,348	53,077	223,188	5,187	228,376	286	228,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,008	57	111	5,175	2,945	8,121	8,121	-
計	111,771	63,404	53,188	228,364	8,133	236,496	7,835	228,661
セグメント利益又は 損失()	1,572	8,010	2,577	3,861	627	3,234	1,084	4,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,084百万円には、セグメント間取引消去 306百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 778百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外住宅・不動産事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったBloomfield Homes, L.P. 他1社の持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、7,223百万円でありま

す。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	111,566	63,070	68,103	242,740	6,218	248,957	316	249,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,342	74	117	5,533	3,089	8,623	8,623	-
計	116,908	63,145	68,220	248,273	9,307	257,580	8,306	249,274
セグメント利益又は 損失()	1,808	8,798	4,938	2,052	369	1,682	1,025	2,708

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売事業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,025百万円には、セグメント間取引消去 1,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益241百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の製造・販売事業を「木材建材事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成29年2月9日(米国時間)に行われたEdge Utah HoldCo, LLC 他17社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が396百万円、減価償却費が264百万円増加、のれん償却額が91百万円減少し、営業損失、経常損失が568百万円増加、税金等調整前四半期純利益が568百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	13円31銭	19円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,357	3,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失()(百万円)	2,357	3,518
普通株式の期中平均株式数(株)	177,127,996	181,283,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円54銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,865,895	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成30年7月2日(米国時間)に、連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. を通じて、米国のCrescent Communities II, LLC の持分100%を取得し、同社を連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Crescent Communities II, LLC

事業の内容 集合住宅開発事業・商業複合開発事業・戸建分譲事業

企業結合を行った主な理由

米国ノースカロライナ州を中心に事業展開する総合不動産会社であるCrescent Communities II, LLC の持分を取得し、米国集合住宅事業と商業施設開発の優良プラットフォームを獲得することで、事業の多角化と収益安定化を図ります。

企業結合日

平成30年7月2日(米国時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	43,600百万円(概算額)
-------	----	----------------

取得原価		43,600百万円(概算額)
------	--	----------------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 義 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 本 雅 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。